

経済の展望について

〈ESRI政策フォーラム資料〉

2023年8月

森川正之 (RIETI／一橋大学)

今回の試算の特徴

- 全体として、過去の試算に比べて丁寧な解説が行われている。特に、ファン・チャートで見通しの不確実性を明示したことは大きな進歩。
- モデルの外生変数であるTFPの設定について、一定の根拠を記述した点も改善点。
- トレンドTFPの低下、政策効果の剥落などに要注意(これらは「ベースライン」に影響)。

新型コロナの「履歴効果」？

- 労働力人口：スペイン風邪，戦争や自然災害とは異なる
- コロナ禍での離職者の引退。感染の後遺症
- 出生率への影響。休校の学力への影響（超長期）
- ゼロゼロ融資などによるゾンビ企業の増加
- 在宅勤務：生産性↓ 経済厚生↑
- 増嵩した政府債務の影響（特に物価・金利上昇局面）
- 業務改善：デジタル化，押印廃止など
- 規制改革：オンライン初診，歯科医の業務拡大など

規制・ルールとその不確実性の影響

- ①直接的なコンプライアンス・コスト(書類作成, 検査費用, 有資格者配置, 官庁との調整業務など)
 - ②新陳代謝(参入・退出・シェア再配分)への影響
 - ③リスク・テイキングやイノベーションへの影響
- 製品・サービス市場の経済的規制(参入規制, 価格規制など) ⇒1980年代以降緩和が進んだ
 - 産業横断的な社会的規制(労働規制, 環境規制, 土地利用規制, 個人情報保護など) ⇒増加傾向が続いている

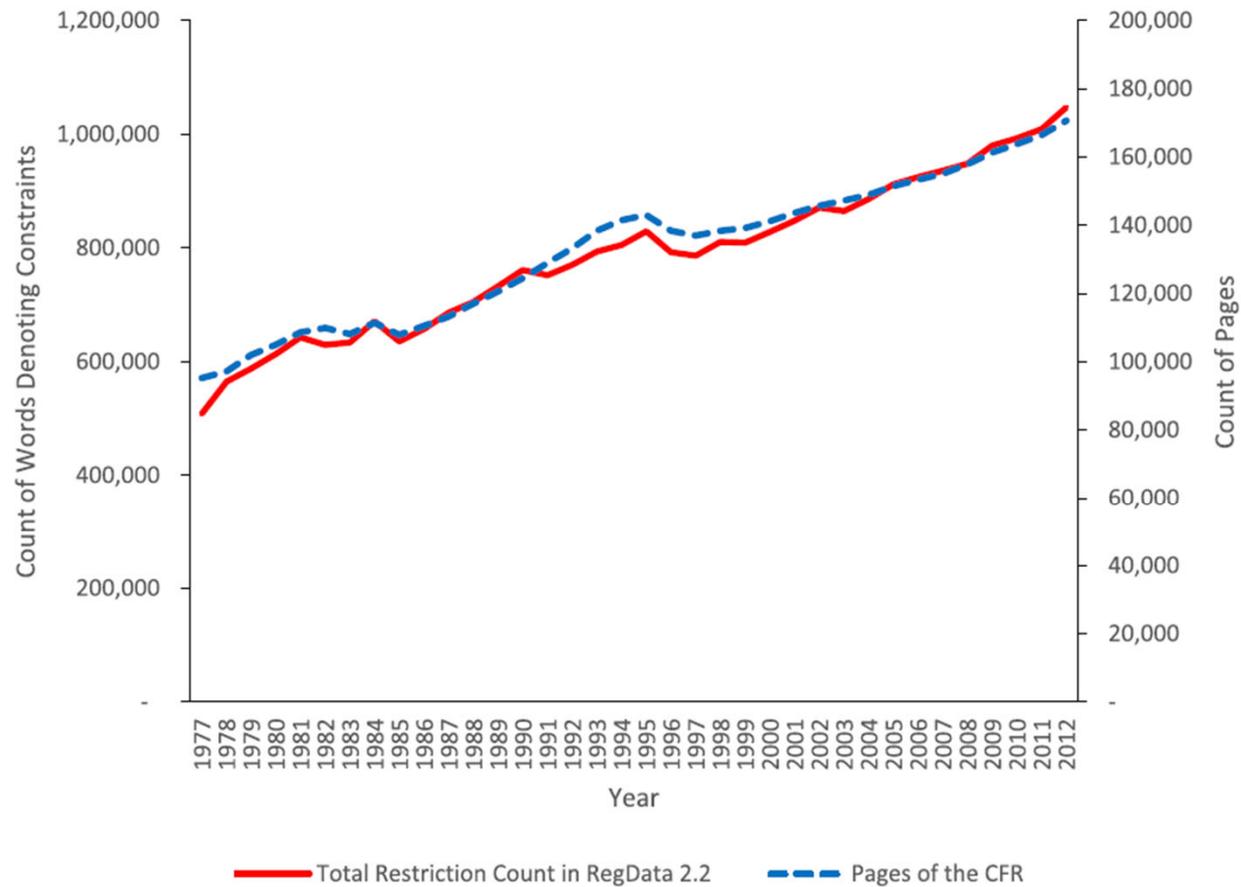
許認可の動向：社会的規制の増加

- 通信、エネルギーなど経済的規制の緩和が行われてきたが、安全規制、労働規制、環境規制、消費者保護規制などの社会的規制が増加傾向
- 米国も同様。規制の増加が成長率を年率▲1%～▲2%押し下げたとする複数の研究。
- 自然体で増加が続くと、「ベースライン」が引き下がる可能性(?)

	2002	2017	年率	増加寄与度
内閣府等	219	294	2.0%	1.5%
金融庁	1,421	2,353	3.4%	19.2%
総務省	575	718	1.5%	2.9%
法務省	237	360	2.8%	2.5%
外務省	47	43	-0.6%	-0.1%
財務省	727	842	1.0%	2.4%
文部科学省	566	473	-1.2%	-1.9%
厚生労働省	1,543	2,451	3.1%	18.7%
農林水産省	1,114	1,770	3.1%	13.5%
経済産業省	1,866	2,261	1.3%	8.1%
国土交通省	2,042	2,805	2.1%	15.7%
環境省	229	1,075	10.9%	17.4%
防衛省	35	30	-1.0%	-0.1%
計	10,621	15,475	2.5%	

(注)「許認可等現況」(総務省)より作成。

(参考) 米国連邦政府規制の動向



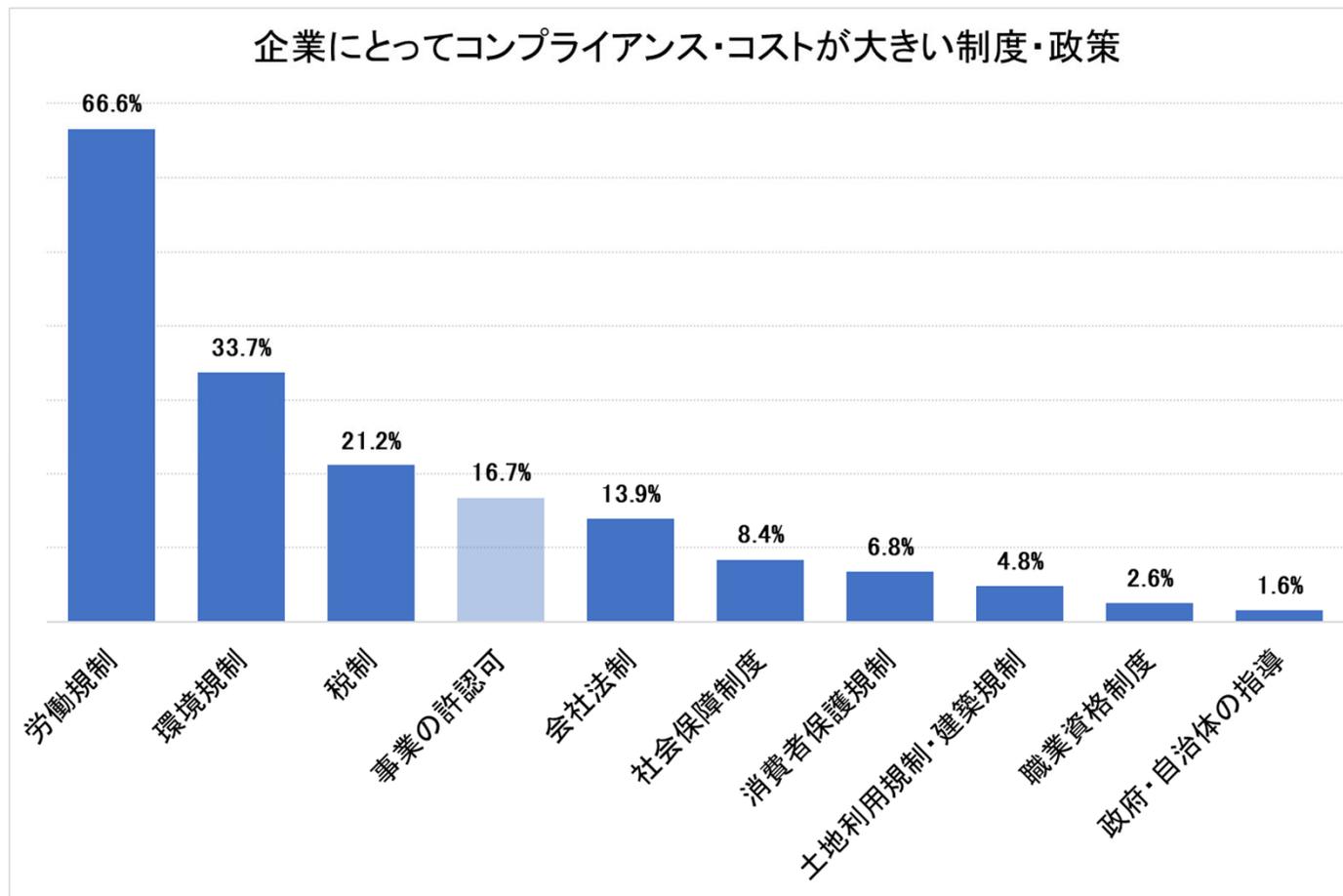
Note: CFR = *Code of Federal Regulations*.

Source: RegData 2.2 database, Mercatus Center at George Mason University, 2016, <http://regdata.org/>.

(出典) Coffey, Bentley, Patrick A. McLaughlin, and Pietro Peretto (2020), "The Cumulative Cost of Regulations," *Review of Economic Dynamics*, 38, 1-21.

コンプライアンス・コストの大きい規制・制度

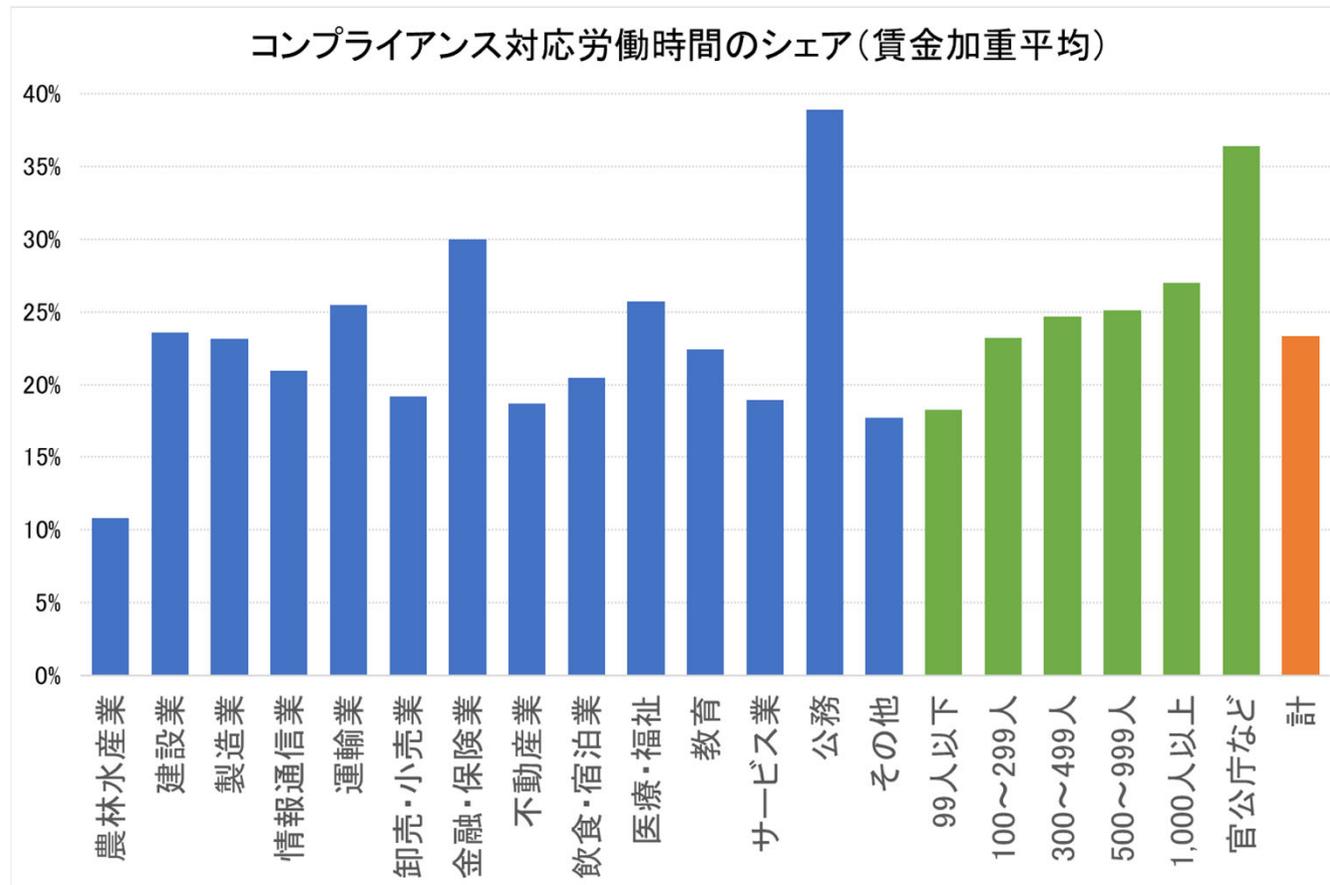
- コンプライアンス・コストの大きい制度として圧倒的に多くの日本企業が挙げたのが、労働規制、次いで環境規制。事業の許認可よりもずっと多い。



(注)「経済政策と企業経営に関するアンケート調査」(2019年)。N=2,535社。

コンプライアンス対応労働投入と生産性

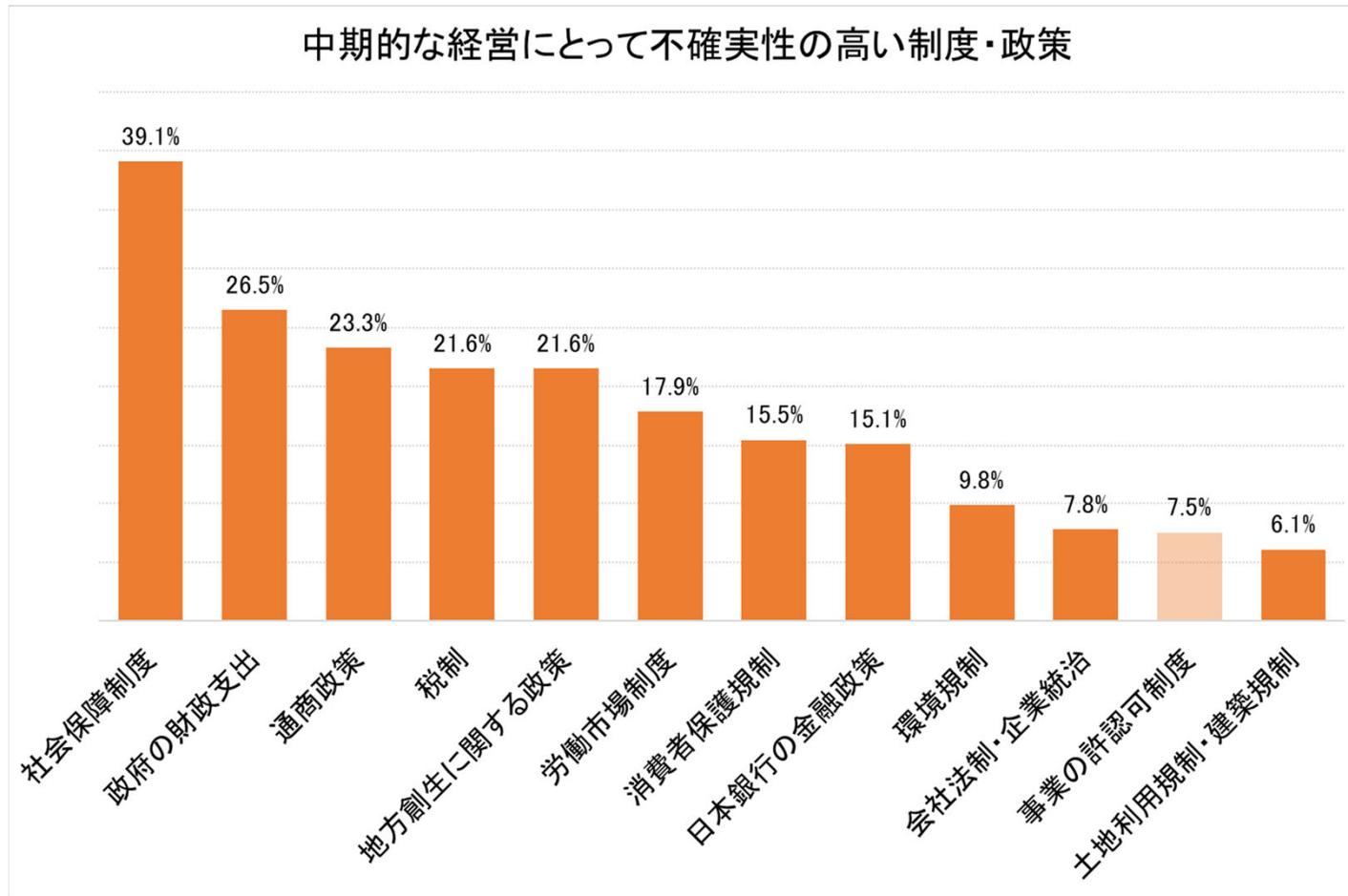
- 規制・ルール(業界ルール、社内ルールを含む)へのコンプライアンス対応労働時間(賃金でウエイト付け)は、平均で総労働時間の約23%。
- 仮にこれを半減できれば、TFP(水準)は約8%高くなる計算(=日本のTFP上昇率約20年分)。



(出典) Morikawa, Masayuki (2023). “Compliance Costs and Productivity: An Approach from Working Hours.” *Journal of Regulatory Economics*, 63 (3), 117-137.

不確実性の高い制度・政策

- 社会保障, 税財政, 通商政策, 地域政策などの先行き不確実性が高い。



(出典) Morikawa, Masayuki (2016). “How Uncertain Are Economic Policies? New Evidence from a Firm Survey.” *Economic Analysis and Policy*, 52, 114-122.

まとめ

- 経済的規制は緩和が進んだが、社会的規制が増加傾向。経済安全保障に関連する規制にもそうした側面。
- 法的規制ではない「指導」、「要請」、社内ルールも含めて、コンプライアンス・コストは大きい。直接的コストに加え、イノベーション、市場の新陳代謝機能にもマイナスの影響。
- ①規制緩和、制度・ルール執行の合理化（デジタル化を含む）、②運用の不確実性の低減が、成長政策として潜在的に重要なことを示唆。
- ただし、社会的規制・ルールは、生産性や経済成長とは別の価値（「安全・安心」など）との間のトレードオフをはらむ。